

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月7日

上場取引所 東大

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社
 コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経理グループ担当 (氏名) 星川 光太郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月11日

TEL 03-5338-1081

(表示単位未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	13,678	—	60	—	78	—	44	—
20年3月期第1四半期	15,002	△8.7	363	△64.0	379	△64.3	479	△15.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.19	—
20年3月期第1四半期	2.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	62,002	64.9	40,296	64.9	175.62	175.62	175.62	
20年3月期	61,992	65.9	40,877	65.9	178.15	178.15	178.15	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 40,296百万円 20年3月期 40,877百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	29,100	—	640	—	640	—	260	—	1.13
通期	58,900	△2.4	1,440	△15.2	1,330	△20.4	630	43.3	2.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 239,487,500株 20年3月期 239,487,500株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 10,044,348株 20年3月期 10,041,875株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 229,443,830株 20年3月期第1四半期 229,452,325株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、石油関連製品や食品の価格上昇などにより消費者心理が悪化し、厳しい減速局面を迎えております。

このような経営環境の中、当社は、当社グループが今後更に発展していくために、本年4月25日に中核事業会社であるフランスベッド株式会社とフランスベッドメディカルサービス株式会社の2社を来年4月1日に合併することを決議いたしました。この合併の目的は、将来成長が見込まれる介護福祉用具事業に人員等の経営資源を集中し収益力をより強化していくこととともに、厳しい業績が続いている家具インテリア健康事業において効率的な業務体制を構築し収益力を回復させていくことにあり、現在構造改革に取り組んでおります。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は13,678百万円、営業利益は60百万円となりました。

事業の業種別セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当期より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

(家具インテリア健康事業)

家具インテリア健康事業の経営環境は、平成19年6月に施行された改正建築基準法の影響により新築住宅着工件数は低迷し続けており、家具販売市場は依然として不振を続けております。当社グループでは、売上高の低下に歯止めをかけるべく、既存の販売先との取引の活性化や、売場を持たない取引先の新規開拓に積極的に取り組んでまいりました。しかしながら、景気の減速感が強まる中、大変厳しい状況が続いております。

また利益面においても、国内外のメーカーとの販売競争の激化や原材料費の上昇など、売上高と同様に厳しい状況が続いておりますが、当セグメントの利益率の回復を図るために、現在進めている合併準備作業の中で、人員を必要としている介護福祉用具事業セグメントとの間での人員配置の見直しに着手いたしました。今後の営業政策においてはより効率的な営業体制を構築するとともに、商品政策においては選択と集中を進めていくことにより、利益率の回復を図ってまいります。

この一環として、今後の高齢化社会に対応していくため、一般的な家具インテリア商品だけではなく、「健康」をキーワードに新たな機能を加えた健康関連商品の開発に注力いたしました。具体的には、「エアーストレッチマットレス」や「ゆたんぼマットレス」といった商品であり、これらの商品については、今後、当社グループの商品を体験できる「健康・RELAXコーナー」を販売店の売り場で展開していくなど、従来にない新しい方法を用いて販売してまいります。

以上の結果、家具インテリア健康事業の売上高は6,717百万円、営業損失254百万円となりました。

(介護福祉用具事業)

福祉用具貸与マーケットは、平成20年に入り、介護保険制度における介護給付費が前年比8%台の伸び率を示し回復基調となっています。貸与種目別では、「手すり」や「歩行器」が貸与件数、給付額ともに引き続き大きく増加し、「特殊寝台」は軽度者の特例措置の利用も含め、給付額は前年比4%前後の伸びと増加傾向を示してきております。なお、特殊寝台については、サイドレールの挟み込み事故もあり安全性の強化が求められております。

このような環境下、前連結会計年度に新商品として投入した「手すり」や「歩行器」の継続展開とともに、機能性の高い新型の「車いす」や座位保持機能を標準装備した「低床ベッド」の展開を開始いたしました。また、利用者や介護支援専門員に対して、特殊寝台の安全利用の注意喚起を行うこと等により、貸与用具の快適性・安全性を確保するとともに、全営業職員に加えて納品担当者の福祉用具プランナー資格の取得等、従業員の資質の一層の向上によるサービスの質の向上を図ることにより、レンタル売上の増加に傾注してまいりました。

商品売上の増進策として、吸引・吸入器等の在宅医療機器取引の継続拡大を各営業拠点において進めるとともに、平成19年12月に開店した健康、睡眠並びに在宅医療関連商品を取り扱う「健康・睡眠・メディカルショップ 六本木店」において、睡眠時無呼吸症候群の簡易検査事業を開始いたしました。

また、住宅改修においては、介護保険外の一般リフォームの取り組みの強化とともに、利益率の改善に努めました。

以上の結果、介護福祉用具事業の売上高は5,630百万円、営業利益は267百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

当社グループでは、グループ各社が保有する不動産を各社の事業展開に応じて利用しており、当期においては、このグループ会社間の不動産賃貸売上高である当事業のセグメント間の内部売上高は65百万円となりました。また、一部の不動産につきましては外部に賃貸を行っており、この外部顧客に対する売上高は38百万円となりました。以上の結果、当不動産賃貸事業の営業利益は63百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、戸別訪問販売事業と日用品雑貨販売事業の2つの事業を展開しております。

日用品雑貨販売事業においては、主力商品について流行商材を新たに投入してテコ入れを行なうなど、既存店舗の活性化を図ると同時に、従来からの店舗のスクラップ・アンド・ビルドを継続し、今後改善の見込みがない不採算店舗の退店を加速するなど、収益の改善に努めてまいりました。また戸別訪問販売事業におきましては、展示販売会等の各種イベントを開催することで売上高の確保に努めてまいりましたが、両事業とも景気減速の影響を受け厳しい状況が続いており、その他事業の売上高は1,291百万円、営業損失45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比べて10百万円増加して62,002百万円となりました。流動資産は前期末と比較して、442百万円減少し33,571百万円となりました。主な増減として、減少については受取手形及び売掛金970百万円であり、増加についてはたな卸資産263百万円、及び未収入金284百万円であります。固定資産は前期末と比較して、453百万円増加し28,431百万円となりました。主な増加は、有形固定資産や投資有価証券の取得などによるものであります。

負債は、その他流動負債である未払費用などが増加したことなどにより前期末と比較して590百万円増加して21,706百万円となりました。

純資産は、前期末と比較して580百万円減少して40,296百万円となりました。主な減少は、剰余金の配当573百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期末の65.9%から64.9%に減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前連結会計年度末に比べて53百万円増加し9,698百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,244百万円の収入となりました。主な内訳として、収入については税金等調整前四半期純利益187百万円、減価償却費460百万円、売上債権の減少970百万円、支出についてはたな卸資産の増加264百万円、法人税等の支払額458百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、559百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得340百万円、投資有価証券の取得199百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、630百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額500百万円、短期借入金の返済100百万円などであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間、通期とも平成20年5月15日に発表いたしました予想と変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、31百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,231	6,181
受取手形及び売掛金	10,807	11,777
有価証券	4,498	3,498
商品	3,421	3,267
製品	4,980	4,961
原材料	1,989	1,898
仕掛品	232	232
その他	2,457	2,246
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	33,571	34,013
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,521	6,522
その他(純額)	8,704	8,459
有形固定資産合計	15,225	14,982
無形固定資産	386	417
投資その他の資産	12,820	12,579
固定資産合計	28,431	27,978
資産合計	62,002	61,992
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,571	6,709
ファクタリング未払金	1,439	1,305
短期借入金	5,174	5,277
1年内返済予定の長期借入金	25	48
未払法人税等	47	362
賞与引当金	628	1,278
その他の引当金	137	179
その他	4,440	2,698
流動負債合計	18,464	17,860
固定負債		
退職給付引当金	2,417	2,550
役員退職慰労引当金	369	465
その他	455	238
固定負債合計	3,241	3,255
負債合計	21,706	21,115

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,117	5,117
利益剰余金	35,056	35,585
自己株式	△2,952	△2,952
株主資本合計	40,221	40,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	95
繰延ヘッジ損益	50	15
為替換算調整勘定	13	15
評価・換算差額等合計	75	126
純資産合計	40,296	40,877
負債純資産合計	62,002	61,992

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,678
売上原価	7,705
売上総利益	5,972
販売費及び一般管理費	5,911
営業利益	60
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	8
生命保険配当金	33
その他	28
営業外収益合計	81
営業外費用	
支払利息	25
売上割引	15
その他	23
営業外費用合計	64
経常利益	78
特別利益	
前期損益修正益	36
固定資産売却益	5
受取補償金	111
特別利益合計	154
特別損失	
前期損益修正損	3
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損	2
たな卸資産評価損	31
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純利益	187
法人税、住民税及び事業税	13
法人税等調整額	129
法人税等合計	142
四半期純利益	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	187
減価償却費	460
固定資産売却損益 (△は益)	△5
固定資産除却損	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△650
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△41
受取利息及び受取配当金	△18
支払利息	25
売上債権の増減額 (△は増加)	970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△138
ファクタリング未払金の増減額 (△は減少)	133
未払費用の増減額 (△は減少)	1,296
その他	△14
小計	1,708
利息及び配当金の受取額	20
利息の支払額	△25
法人税等の支払額	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
定期預金の払戻による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△340
有形固定資産の売却による収入	6
投資有価証券の取得による支出	△199
貸付けによる支出	△4
貸付金の回収による収入	3
その他	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△559

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△100
長期借入金の返済による支出	△23
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△500
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	53
現金及び現金同等物の期首残高	9,645
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,698

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,717	5,630	38	1,291	13,678	—	13,678
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	176	2	65	158	403	(403)	—
計	6,894	5,632	104	1,450	14,081	(403)	13,678
営業利益又は営業損失(△)	△254	267	63	△45	31	29	60

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業……ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業……療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業……不動産の賃貸
- (4) その他事業……装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 事業の種類別セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、従来の「家具インテリア事業」を「家具インテリア健康事業」に名称変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	15,002
II 売上原価	8,364
売上総利益	6,638
III 販売費及び一般管理費	6,274
営業利益	363
IV 営業外収益	84
V 営業外費用	68
経常利益	379
VI 特別利益	605
VII 特別損失	29
税金等調整前四半期純利益	956
税金費用	476
四半期純利益	479

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	956
売上債権の増減額	1,120
たな卸資産の増減額	△604
仕入債務の増減額	△112
ファクタリング未払金の増減額	33
その他	715
小計	2,107
法人税等の支払額	△693
その他	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,406
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△303
有形固定資産の取得による支出	△710
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,035
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(純額)	24
長期借入金の返済による支出	△49
配当金の支払額	△505
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△158
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,605
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,447

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

	家具イン テリア事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,753	5,649	1,600	15,002	—	15,002
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	176	5	318	500	(500)	—
計	7,929	5,654	1,918	15,503	(500)	15,002
営業費用	7,857	5,473	1,842	15,174	(534)	14,639
営業利益	72	180	75	329	34	363

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超のため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。